

衆議院予算委員会ニュース

【第204回国会】令和3年2月10日（水）、第8回の委員会が開かれました。

1 令和3年度一般会計予算

令和3年度特別会計予算

令和3年度政府関係機関予算

・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。

・武田総務大臣、上川法務大臣、茂木外務大臣、萩生田文部科学大臣、田村厚生労働大臣、野上農林水産大臣、梶山経済産業大臣、赤羽国土交通大臣、小泉環境大臣、岸防衛大臣、加藤国務大臣、小此木国務大臣、西村国務大臣、平井国務大臣、橋本国務大臣、藤井内閣府副大臣、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に一般的質疑を行いました。

(参考人) 東京電力ホールディングス株式会社代表執行役社長 小早川智明君

日本放送協会経営委員会委員長 森下俊三君

(質疑者) (一般的質疑) 今井雅人君(立民)、本多平直君(立民)、阿部知子君(立民)、渡辺周君(立民)、田嶋要君(立民)、重徳和彦君(立民)、奥野総一郎君(立民)、田村貴昭君(共産)、串田誠一君(維新)、山尾志桜里君(国民)

(質疑者及び主な質疑事項)

(一般的質疑)

今井雅人君(立民)

- (1) 海外発の新型コロナウイルス感染症の変異株による市中感染が起きている可能性、感染源の特定の有無及びゲノム解析等の十分な検査体制構築の有無
- (2) 令和3年2月3日の日本オリンピック評議員会における東京オリンピック・パラリンピック組織委員会・森喜朗会長の発言
 - ア 同大会ボランティア辞退の動きに対する自身の発言への世間の反応を受けての自由民主党・二階幹事長の発言についての橋本国務大臣の見解
 - イ 今週の組織委員会の会合で政府の代表であるスポーツ庁長官が森会長の責任を問うように萩生田文部科学大臣が働きかける必要性
 - ウ 同会合で東京オリンピック・パラリンピック競技大会担当大臣経験者である役員等が森会長の責任を問うように橋本国務大臣が働きかける必要性
- (3) 総務省幹部職員への利害関係者からの接待事案
 - ア 国家公務員倫理審査会において、調査中である対象者の国会での発言に制限をかける規定の有無及び総務省に対する指導の有無
 - イ 総務省情報流通行政局がBS放送の認可を司ることの確認
 - ウ 秋本情報流通行政局長が令和2年12月10日に菅内閣総理大臣の長男(以下「長男」とする。)と会食を行った事実
 - エ 湯本大臣官房審議官が令和2年12月14日に長男と会食を行った事実
 - オ 秋本局長が長男と知り合った時期、その当初から年1回の頻度で会食をしている事実及び知り合った状況
 - カ 秋本局長と長男との令和2年12月の会食の費用、返金額及び返金した相手
 - キ 今井議員の要求に基づき、会食の詳細な内容について国会で報告することの長男への確認の有無、確認の時期及び確認した相手
 - ク 秋本局長又は湯本審議官と長男との令和2年12月の会食時にスターチャンネルの更新時期又はスターチャンネルそのものについての会話が行われた事実
 - ケ 国家公務員倫理審査会の調査報告

- a 提出時期
 - b 人事院から総務省への具体的な指示の有無
 - c 衆議院での令和3年度予算審議中に提出する必要性
- (4) 株式会社アキタフーズによる政治家への資金提供
- ア 農林水産省の第三者委員会において議事録を非公表とした事例の有無
 - イ 調査報告書を衆議院での令和3年度予算審議中に提出する必要性
 - ウ 調査報告書の早期提出を野上農林水産大臣が第三者委員会に働きかける必要性
- (5) 緊急事態宣言の一部地域解除についての現在の検討状況及び新型インフルエンザ等対策特別措置法に定められる緊急事態宣言、まん延防止措置及び協力要請の各段階への移行を決定する基準

本多平直君（立民）

- (1) 若手研究者の処遇改善のため、国立大学法人の運営費交付金を増額する必要性
- (2) 聖マリアンナ医科大学の入学者選抜における不適切事案
- ア 同大学が女性差別の事実を認めているかの確認
 - イ 同大学への令和3年度私学助成金交付予定額
 - ウ 同大学への私学助成金を全額不交付とする必要性
- (3) 高レベル放射性廃棄物の最終処分
- ア 製造直後のガラス固化体の危険性
 - イ ガラス固化体の放射線量が自然放射線量と同等になるまでに要する期間
 - ウ 経済産業省が上記期間を10万年と説明していることの確認
 - エ 10万年前の我が国の状況
 - オ 10万年前の日本列島が大陸と地続きであったかの確認
 - カ 国土が火山地帯に位置するという認識に立って最終処分場の検討を進める必要性
 - キ 原子力規制委員会が最終処分場の安全規制の策定を担うことの確認
 - ク 最終処分場の安全規制の策定状況
 - ケ 安全規制未策定の状態で候補地選定作業を進めることの妥当性
 - コ 安全規制を早期に策定する必要性
- (4) 自衛隊における生活・勤務環境の整備
- ア トイレトペーパーの自費購入問題解消に向けた取組の進捗状況
 - イ 陸上自衛隊におけるトイレトペーパーの自費購入問題が完全に解消する見通し
 - ウ 陸上自衛隊における自家発電機整備の進捗状況
- (5) 海上保安庁関連予算の充足状況
- (6) 陸上配備型イージス・システム「イージス・アショア」の代替策
- ア イージス・アショアの構成品の選定過程での防衛装備庁職員と業界関係者等との接触529回について部署別の内訳
 - イ 上記接触での相手先企業がロッキード・マーティン社に偏っていたかの確認
 - ウ 米ミサイル防衛局（MDA）長官と防衛省整備計画局長との面談について公開・非公開の確認
 - エ 上記面談において同長官からSPY-7購入を求める圧力があつたとの防衛省OBの証言に関し、山本ともひろ防衛副大臣（当時）への聞き取り内容
- (7) 株式会社アキタフーズによる政治家への資金提供について、衆議院での令和3年度予算審議中に検証委員会の調査結果を示す必要性

阿部知子君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応

- ア 変異株への水際対策として検疫体制を強化する必要性
 - イ 感染が拡大している地域の住民へ積極的にPCR検査を行う広島県の取組に関しての田村厚生労働大臣の見解
 - ウ 感染が拡大している地域を対象としたPCR検査拡充の必要性
 - エ 各大学が地方自治体と連携して行っているPCR検査の好事例を横展開する必要性
 - オ 「新型インフルエンザ等対策特別措置法」及び「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」改正により、自宅療養及び宿泊療養者が医療対象者となることの確認
 - カ 臨時医療施設が増え医療従事者が不足した場合の自衛隊の派遣についての岸防衛大臣の見解
 - キ 在宅療養者のケアを行う在宅フォローアップセンターを創設する必要性
- (2) 東京電力原子力発電所について
- ア 東京電力柏崎刈羽原子力発電所のID不正入室事案
 - a 小早川参考人（同社社長）が事案を知った時期
 - b 原子力規制委員会に対する保安規定承認申請を取り下げる必要性
 - c 保安規定承認取消についての原子力規制委員会の見解
 - イ 東京電力柏崎刈羽原子力発電所7号機の安全対策工事未完了のまま、地域住民へ完了報告を行った事案
 - a 小早川参考人（同社社長）の責任
 - b 原子力規制委員会の見解
 - ウ 東京電力福島第一原子力発電所の原子炉格納容器蓋に大量の放射能が検出されたことによる廃炉工程見直しの必要性

渡辺周君（立民）

- (1) 東京外かく環状道路の工事現場付近（調布市）で地表面が陥没した問題
- ア 地域住民の不安払しょくに向けた取組方針
 - イ 工事再開に当たって、地域住民の安心を前提とすることの確認
- (2) リニア中央新幹線の工事
- ア 第一首都圏トンネル新設（北品川工区）工事において、令和3年4月からシールド工事を開始するか否かの確認
 - イ 「スケジュールありきで進めることはない」という赤羽国土交通大臣の答弁が、政府あるいはJR東海のいずれの意見かの確認
 - ウ 地表面の沈下量等の測定調査の結果が取りまとめられ、地域住民への影響がないことを確認するまで、シールド工事を開始しないことの確認
 - エ JR東海によるボーリング調査が国土交通省『大深度地下利用技術指針・同解説』に沿って行われていることの確認
 - オ 工事に伴う大井川の流量減少への懸念
 - a リニア中央新幹線静岡工区有識者会議の議事を全面公開する必要性
 - b 工事を進めるために、国土交通省から静岡県知事に移譲されている大井川の管理権限を見直すことがないことの確認
 - c JR東海と静岡県知事による自然環境保全協定の締結が、工事着工の前提となることの確認
 - カ 2027年の開業にこだわらないことの確認
- (3) 令和3年2月3日の日本オリンピック評議員会における東京オリンピック・パラリンピック組織委員会・森喜朗会長の発言
- ア 2月17日開催と報じられている、IOC・バッハ会長、森会長、橋本内閣大臣及び小池東京都知事による四者会談
 - a 欠席の意向を表明した小池知事が当初は出席予定であったことの確認

- b 四者会談の開催が未定であることの確認
- c 四者会談の開催に関する報道の信憑性
- d 森会長とバツハ会長の会談予定及び森会長の進退との関係
- イ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会のボランティア辞退
 - a ボランティアを再募集する可能性
 - b 再募集が必要となる辞退者数
- (4) コロナ禍における東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催
 - ア 各国の代表選手の選考状況についての橋本内閣府大臣の認識
 - イ 開催の可否を「科学に基づいて判断すべき」とするバイデン米大統領の発言及び米国選手団の派遣見送りの可能性に対する橋本内閣府大臣の受け止め
 - ウ 開催できなかった場合の代替策を検討する必要性

田嶋要君（立民）

- (1) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会
 - ア IOCのホームページ及びTwitter
 - a IOCのホームページ及びTwitterのトップ画面が北京冬季オリンピックとなっていることの認識の確認
 - b 東京オリンピック・パラリンピック競技大会をトップ画面とすることをIOCに申し入れる必要性
 - イ IOC・バツハ会長、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会・森喜朗会長、橋本内閣府大臣及び小池東京都知事による四者会談
 - a 開催の有無
 - b 森会長の出席の有無
 - c 森会長の処遇について、橋本内閣府大臣の東京オリンピック・パラリンピック競技大会担当としての決断の必要性
 - d 四者会談前に森会長の処遇の結論を出す必要性
 - e 小池知事の欠席表明
- (2) 外国法人と持続化給付金
 - ア 外国法人と持続化給付金の関係についての梶山経済産業大臣への報告の有無
 - イ 外国法人の定義
 - ウ 外国法人への持続化給付金の給付実績及び給付できない理由
 - エ 外国法人を持続化給付金の対象とする必要性
 - オ 持続化給付金の対象を内国法人に限定する理由
- (3) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア 菅内閣発足後の同感染症による死亡者数
 - イ 同感染症による死亡者数増加は人災との指摘についての田村厚生労働大臣の認識
 - ウ PCR検査
 - a 第4波に備えて社会的検査を拡充する必要性
 - b 国による無償での社会的検査の実施の必要性
 - エ COCOA（接触確認アプリ）
 - a 実機による動作確認を行わなかった理由についての田村厚生労働大臣の認識
 - b COCOA不具合を受けた、田村厚生労働大臣の給与返納及び独立性ある第三者委員会設置の必要性
 - c 厚生労働大臣が責任を持ってCOCOAの動作確認をすべきだったという意見についての平井内閣府大臣の見解

重徳和彦君（立民）

国土と食の安全保障

ア 農業政策

- a 農産物の輸出戦略年間1兆円は全て国産の農産品であるのかの確認
- b 農産物の輸出戦略が世界的に過熱化していくことが環境破壊に繋がるとの意見に対する野上農林水産大臣の所見
- c 政府の農業政策決定の場に小規模家族経営農家の代表者を含める必要性
- d 人気職業ランキングにおける農業の位置
- e 若者の就農への思考の変化の有無
- f 野党安倍農政検証ワーキングチームの報告書「新たな農政思想への転換」における国立農業公社創設構想に対する野上農林水産大臣の所見
- g 食料自給率を向上させるための政府の取組

イ 「土地利用調査規制法案」における注視区域の設定

- a 想定される防衛施設及び国境離島等からの距離の範囲
- b 注視区域に農地及び水源地を含める可能性
- c 土地の利用実態を把握するための注視区域への立入調査の必要性

ウ 森林環境譲与税

- a 譲与基準を見直す可能性
- b 各自治体における森林環境譲与税を活用した国産材の利用実績について調査する必要性

奥野総一郎君（立民）

(1) 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の体制

ア 接種場所

- a ワクチンの接種場所数の上限緩和に言及した田村厚生労働大臣の記者会見（令和3年2月9日）の事実確認
- b 高齢者の接種ルートが多様化を不要とする河野国務大臣の記者会見（令和3年2月9日）における発言の趣旨
- c 接種場所の在り方に関する政府内での意見調整の有無

イ ファイザー社製ワクチンの接種方法

- a 同ワクチン1バイアル当たり5回接種となることの確認及び海外における同事例の有無
- b 1バイアル当たりの接種回数が減少することにより接種スケジュールが遅れる可能性
- c 海外における、注射器により1バイアル当たりの接種回数が減少する問題発生の有無

(2) 河井克行衆議院議員の公職選挙法違反容疑事件

ア 政党交付金を買収資金に充てることの法的問題

イ 同事案が議員辞職に相当するとの考えに対する武田総務大臣の所感

ウ 政党交付金を買収資金に充てることの不適切性

(3) 総務省幹部職員への利害関係者からの接待事案

ア 国家公務員倫理審査会の対応

- a 総務省からの端緒の届出の報告後の対応
- b 調査中の事案についての国会答弁を妨げる理由の有無

イ 総務省の対応

- a 任命権者としての武田総務大臣による、本事案についての職員の国会答弁を止める指示の有無
- b 同事案に係る聞き取り調査を行っている部署

- c 同事案の迅速な調査の必要性
- (4) 放送法が禁じるNHK経営委員会の番組への関与問題
 - ア 同問題に係るNHK経営委員会の議事録全面公開の可否について森下参考人（同委員会委員長）の見解
 - イ 同議事録を公表できない理由
- (5) 改正新型インフルエンザ等対策特別措置法に係るまん延防止等重点措置が実施された場合の Go To トラベル再開の可否及び再開する場合のタイミングについての赤羽国土交通大臣の見解

田村貴昭君（共産）

株式会社アキタフーズによる政治家への資金提供

- ア 同社の秋田善祺元代表と吉川元農林水産大臣との間の大臣室における現金授受の事実確認
- イ 同元代表と農林水産大臣在職時の西川元内閣官房参与との間の現金授受の調査の有無
- ウ 平成30年10月4日のアキタフーズ関係者と農林水産大臣及び同省幹部職員との会食
 - a 会食時の話題及び同幹部職員の公務扱いの有無
 - b 利害関係者からの接待である可能性
- エ 西川元内閣官房参与の公務実績
- オ OIE（国際獣疫事務局）連絡協議会
 - a 同協議会の臨時メンバーに大手養鶏企業関係者が選任された理由
 - b 同メンバーに同社の秋田正吾副社長（当時）が選任された経緯
 - c 養鶏業界の主張に沿った運営である可能性
 - d 結論ありきの議論である可能性
 - e アニマルウェルフェア基準の再討議の必要性
- カ 養鶏・鶏卵行政の公正性

串田誠一君（維新）

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア ワクチンの感染予防効果及び発症予防効果についての確認
 - イ ワクチン被接種者が第三者に感染させる可能性
 - ウ ワクチン接種後の無症状感染者
 - a 無症状の場合でも後遺症が残るとの報道についての田村厚生労働大臣の認識
 - b 無症状感染者の後遺症の有無
 - エ ワクチン接種後も感染防止対策を続ける必要性
 - オ 子どもや若年層のワクチン接種の必要性
 - カ 2回目のワクチン接種時期
 - キ 2回目のワクチン接種期間内に接種できなかった場合の対応
 - ク ワクチン接種情報を一元化する必要性
 - ケ 米ファイザー社製ワクチンの日本人治験者の割合
 - コ 国内製薬会社のワクチン開発を進める必要性
- (2) アニマルウェルフェア
 - ア EUにおける採卵鶏のバタリーケージ規制
 - イ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会出場予定選手が選手村においてケージフリー（平飼い）卵の使用を要望していることについての橋本国土大臣の認識
 - ウ バタリーケージからケージフリーへの切替を進めるための支援策
- (3) 気候変動対策

- ア 気候変動と畜産業が緊密に関係していることについての小泉環境大臣の認識
 - イ 畜産業をはじめとした農林水産業界及び食品ロス対策と連携して気候変動対策に取り組む必要性
- (4) 動物愛護管理政策
- ア 虐待動物保護に当たり障壁となる所有権問題への対応策
 - イ 保護犬及び保護猫への支援策

山尾志桜里君（国民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症に係る水際対策
- ア 本年1月14日の新規ビザ発給停止から同月21日までの新規入国、再入国ごとの外国人入国者数
 - イ 新規ビザ発給停止の公表後、外国人の入国者が急増した要因
 - ウ 入国禁止措置がタイミングを逸した可能性及び同措置後の猶予期間において外国人入国者数が多数あったことが失策であった可能性
 - エ 緊急事態宣言の終了と入国制限措置の終了を必ずしも連動させる必要がないとの指摘
 - オ 全ての入国者が提出する誓約書を遵守しない者に対する措置
 - カ 同誓約書を提出し遵守しなかった者と提出せずその内容を遵守しなかった者への措置の差
 - キ 同誓約書が提出されなかった件数
 - ク 入国者に対し、公共交通機関の不利用、接触確認アプリの導入、14日間の待機等の義務づけを法的に担保する必要性
- (2) コロナ禍における経済的補償
- ア 緊急事態宣言により時短要請のかかる飲食店のうち、個別の補償が必要となるケースの有無
 - イ 補償不要論の参考判例として河川付近地制限令事件（最大判昭和43年11月27日）を挙げている理由及び参考にした他判例の有無
 - ウ 消防法第29条第3項に定める補償の趣旨に照らし、感染防止策を講じた店には個別の損失補償が必要となるケースが生じる可能性
 - エ 米連邦政府が実施している給与補償プログラム（PPP：Paycheck Protection Program）を参考に経済的支援を行う必要性
- (3) 新型インフルエンザ等対策特別措置法に定めるまん延防止等重点措置に係る罰則対象追加の政令
- ア 政令により罰則事項が追加されていくことが法律による行政に反する可能性
 - イ 国会報告が議事録の残らない理事懇談会において行われることの不適切性
- (4) 性犯罪者が一定期間、保育士、教員等の職業に就けないようにするため、欠格事由を厳格化する必要性